

01

決算概要

1. 決算概要（損益概況）

77 BANK

(単位：億円、%)

損益概況（単体）	2020年度	2021年度	前年度比	
			増減額	増減率
業 務 粗 利 益	678	758	80	11.8
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[806]	[846]	[40]	[5.0]
資 金 利 益	705	723	18	2.5
うち 貸 出 金 利 息	416	423	7	
うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金 A	298	289	▲ 9	
役 務 取 引 等 利 益	98	118	20	20.6
そ の 他 業 務 利 益	▲ 125	▲ 83	42	
うち 国 債 等 債 券 損 益 B	▲ 128	▲ 88	40	
うち 外 国 為 替 売 買 損 益	8	2	▲ 6	
経 費	502	493	▲ 9	▲ 1.7
実 質 業 務 純 益	176	265	89	50.4
[コ ア 業 務 純 益]	[304]	[353]	[49]	[16.3]
[コ ア 業 務 純 益 （除く投資信託解約損益）]	[187]	[257]	[70]	[37.1]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	17	35	18	
業 務 純 益	159	230	71	44.2
臨 時 損 益	68	75	7	
うち 不 良 債 権 処 理 額 （▲）②	60	11	▲ 49	
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 等 ③	1	0	▲ 1	
うち 株 式 等 関 係 損 益 C	108	73	▲ 35	
うち 金 銭 の 信 託 運 用 損 益 D	30	27	▲ 3	
経 常 利 益	227	305	78	34.4
特 別 利 益	—	—	—	
特 別 損 失	3	5	2	
法 人 税 、 住 民 税 等 （ 調 整 額 含 ）	75	92	17	
当 期 純 利 益	149	208	59	39.1
与 信 関 係 費 用 （ ① + ② - ③ ）	76	46	▲ 30	
有 価 証 券 全 体 損 益 （ A + B + C + D ）	308	301	▲ 7	

損益概況（連結）

経 常 利 益	251	330	79	31.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	165	222	57	35.0

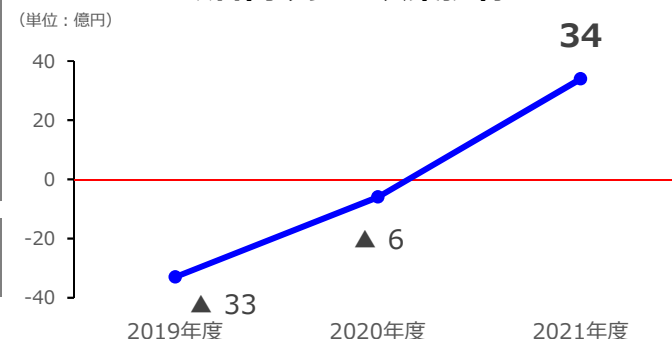
< コア業務純益 >

資金利益および役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少したこと等により、前年度比49億円の増益。

< 経常利益・当期純利益 >

与信関係費用が減少したこと等により、経常利益は前年度比78億円、当期純利益は前年度比59億円の増益。

顧客向けサービス業務利益



※顧客向けサービス業務利益 = (貸出金平残預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 経費 (退職給付費用含む)

1. 決算概要（資金利益）

77 BANK

資金利益は、貸出金利息が増加したこと等や資金調達費用が減少したこと等により、前年度比18億円の増益。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比増減額
資 金 利 益	705	723	18
資 金 運 用 収 益	718	729	11
(貸 出 金 利 息)	(416)	(423)	(7)
(有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(298)	(289)	(▲ 9)
資 金 調 達 費 用	13	6	▲ 7
(預 金 等 利 息)	(3)	(2)	(▲ 1)

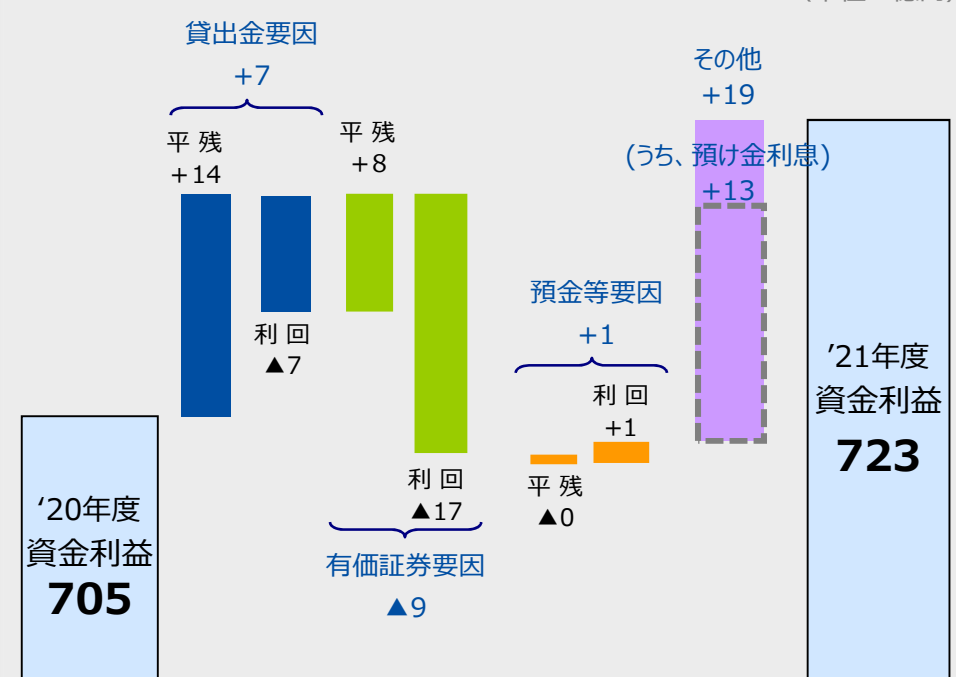
(単位：億円)

主要勘定（平残）	2020年度	2021年度	前年度比増減額
貸 出 金	49,651	51,387	1,736
有 価 証 券	29,256	30,101	845
預 金 ・ 譲 渡 性 預 金	82,161	86,248	4,087

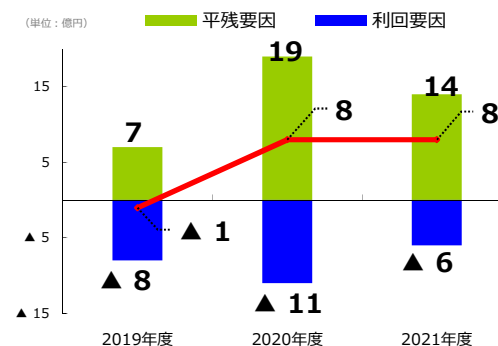
(単位：%)

利 回	2020年度	2021年度	前年度比
貸 出 金 利 回	0.83	0.82	▲ 0.01
有 価 証 券 利 回	1.01	0.96	▲ 0.05
預 金 等 利 回	0.00	0.00	0.00

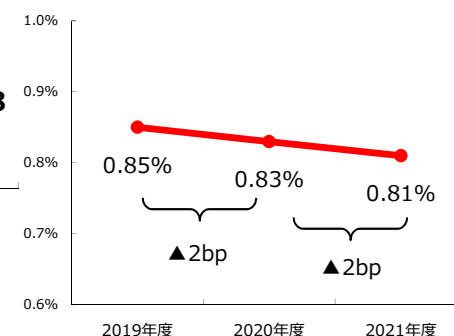
＜資金利益の増減要因＞



貸出金利息の増減（円貨）



貸出金利回（円貨）



貸出金は、顧客ニーズを適切に捉え積極的な資金供給に努めたこと等により、事業性貸出が増加したほか、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したこと等から、前年度比3.4%の増加。

預金と譲渡性預金の合計額は、個人および法人預金が増加したこと等により、前年度比4.9%の増加。

(単位：億円、%)

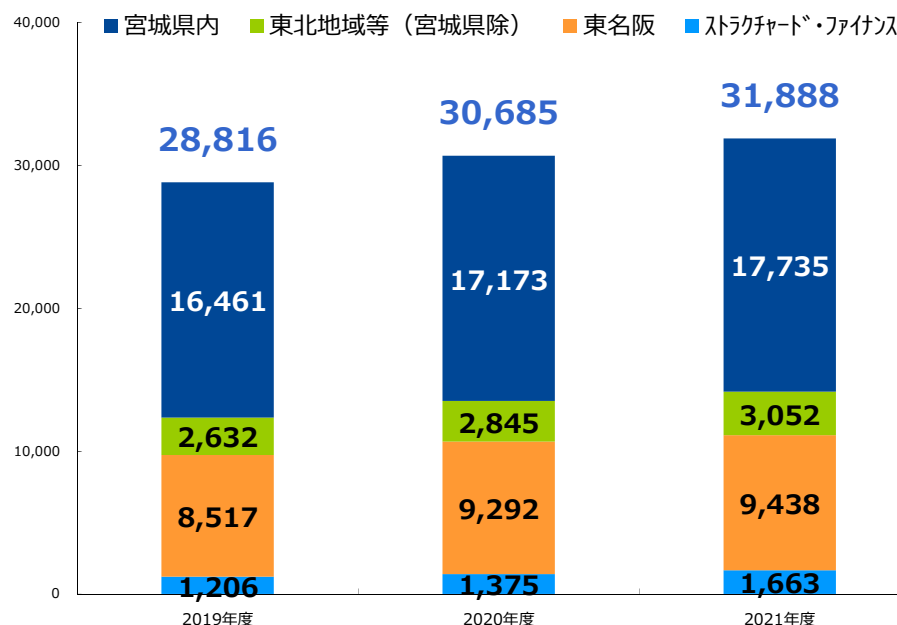
	2020年度	2021年度	前年度比増減率
貸出金（平残）	49,651	51,387	3.4
事業性貸出	31,266	32,523	4.0
消費者ローン	11,934	12,314	3.1
地公体等向け	6,451	6,550	1.5

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度	前年度比増減率
預金＋譲渡性預金（平残）	82,161	86,248	4.9
うち個人預金	53,472	56,431	5.5
うち法人預金	20,698	21,795	5.3
うち公金預金	7,761	7,782	0.2

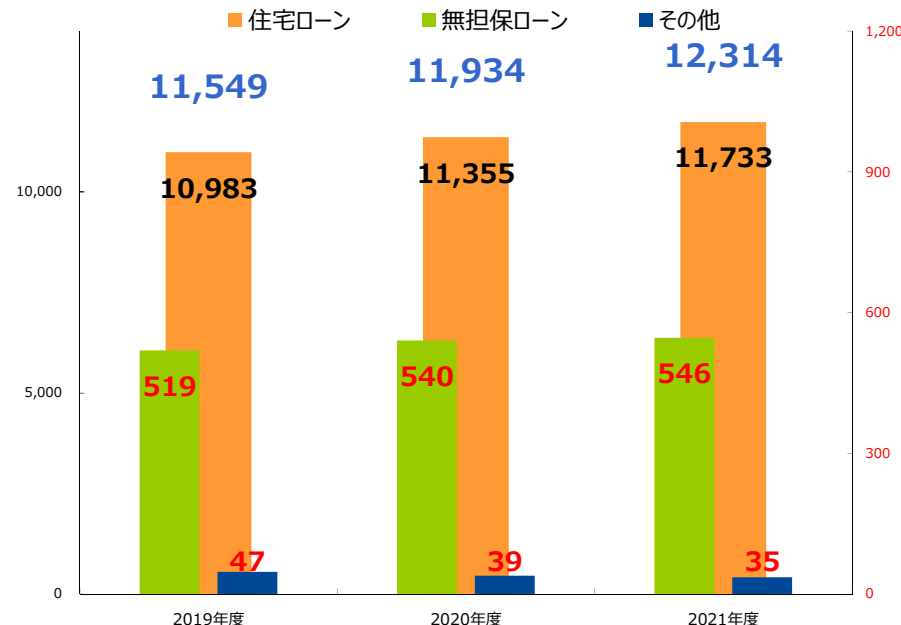
(単位：億円)

事業性貸出（円貨、平残）



(単位：億円)

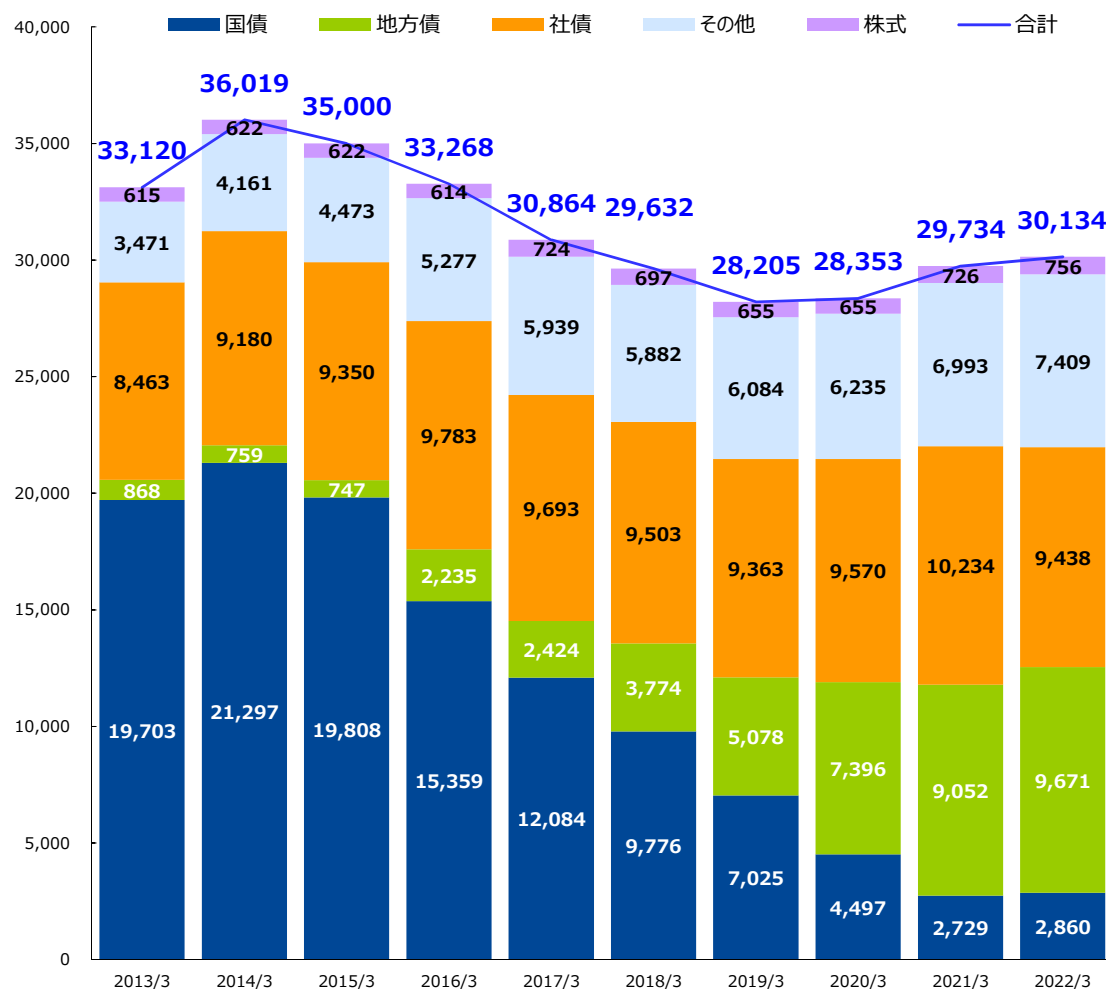
消費者ローン（平残）



地方債や投資信託等を中心に運用額を増やしたことにより、前年度末比400億円の増加。

有価証券運用残高の推移（償却原価ベース）

（単位：億円）

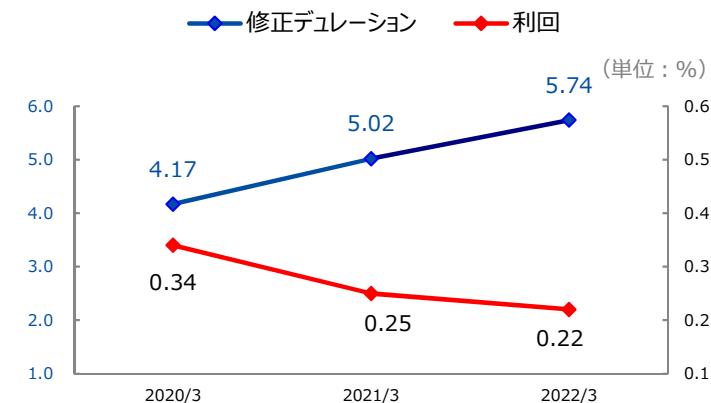


種類別構成割合（償却原価ベース）

		2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
国	債	15.9%	9.2%	↑ 9.5%
地	方 債	26.1%	30.5%	↑ 32.1%
社	債	33.7%	34.4%	↓ 31.3%
そ	の 他	22.0%	23.5%	24.6%
	投 信 等	17.8%	18.5%	↑ 20.3%
	外 債	4.2%	5.0%	↓ 4.3%
株	式	2.3%	2.4%	↑ 2.5%

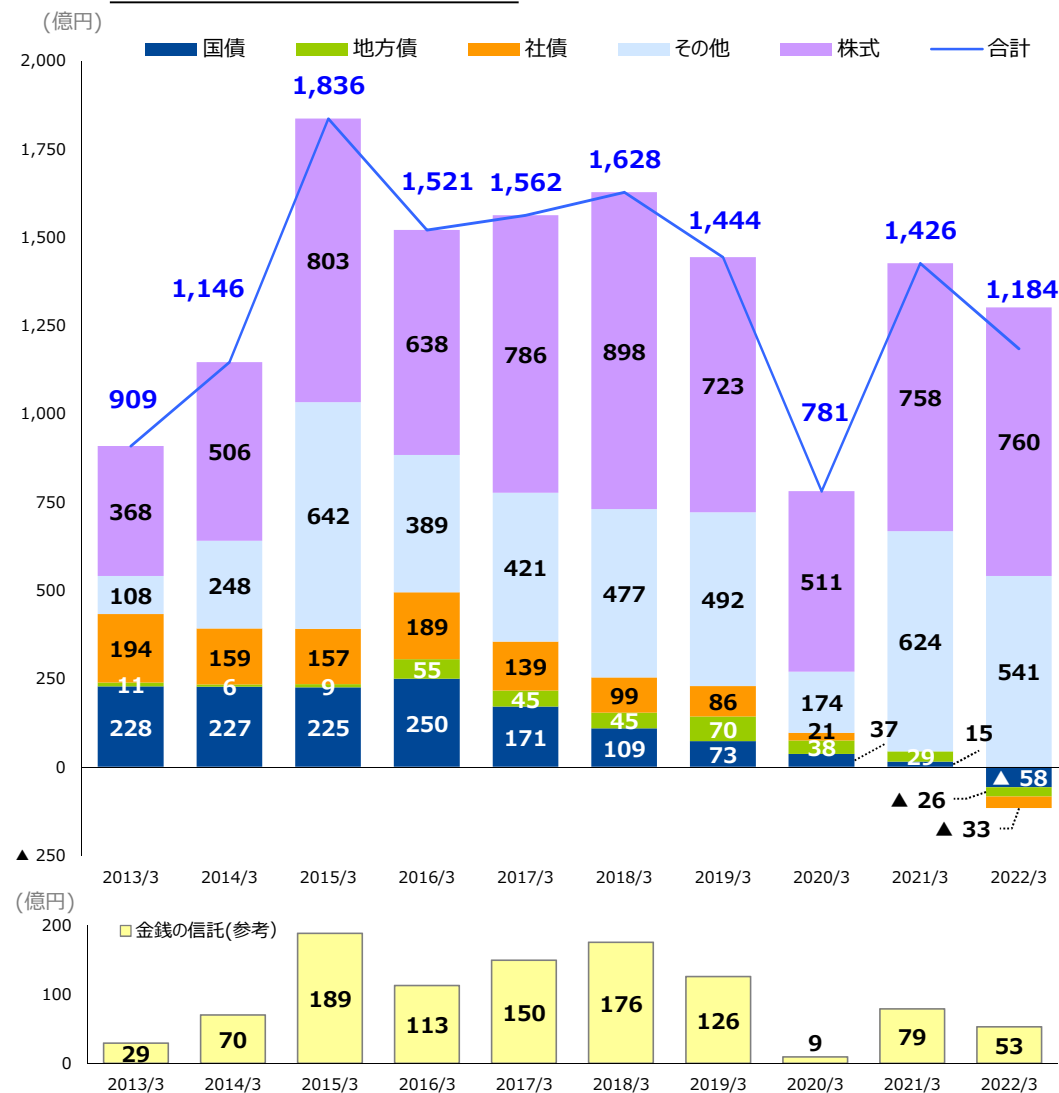
円貨債券の修正デュレーションと利回

※投信を除く円貨債券



有価証券評価損益は、金利上昇を受け、国内債券が評価損となったこと等から242億円の減少。

有価証券評価損益の推移



七十七銀行 | 2021年度

有価証券全体損益

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比増減額
有価証券利息配当金A	298	289	▲ 9
うち円貨債券利息	56	49	▲ 7
うち外貨債券利息	16	12	▲ 4
うち株式配当金	46	53	7
うち投信分配金	63	79	16
うち投信解約益	117	96	▲ 21
国債等債券損益B	▲ 128	▲ 88	40
売却益	4	4	0
売却損	1	20	19
償還損	129	72	▲ 57
うち投信解約損	125	70	▲ 55
償却	2	0	▲ 2
株式等関係損益C	108	73	▲ 35
売却益	118	90	▲ 28
売却損	10	12	2
償却	0	5	5
金銭の信託運用損益D	30	27	▲ 3
有価証券全体損益(A+B+C+D)	308	301	▲ 7

1. 決算概要（役務取引等利益）

77 BANK

コンサルティング営業やストラクチャード・ファイナンスの取組強化により、シ・ローンやビジネスマッチング等の法人関連手数料が増加したほか、預り資産関連手数料も増加したこと等により、前年度比20億円の増加。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	前年度比増減額
役 務 取 引 等 収 益 A	17,251	18,357	1,106
うち決済関係手数料	9,220	8,616	▲ 604
うち法人関連手数料	2,055	2,766	711
うち預り資産関連手数料	1,600	2,315	715

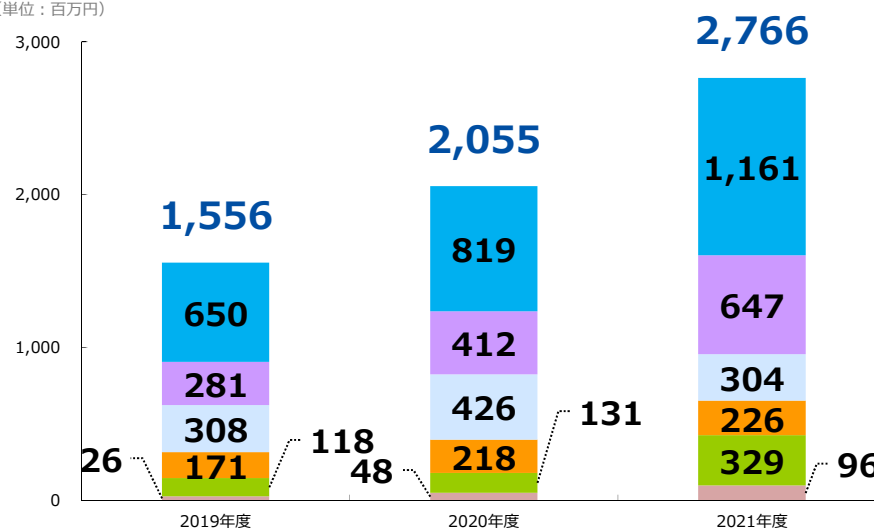
	2020年度	2021年度	前年度比増減額
役 務 取 引 等 費 用 B	7,431	6,514	▲ 917
うちローン支払保証料・保険料	5,008	4,408	▲ 600

役務取引等利益（A-B）	9,819	11,842	2,023
--------------	-------	--------	-------

法人関連手数料

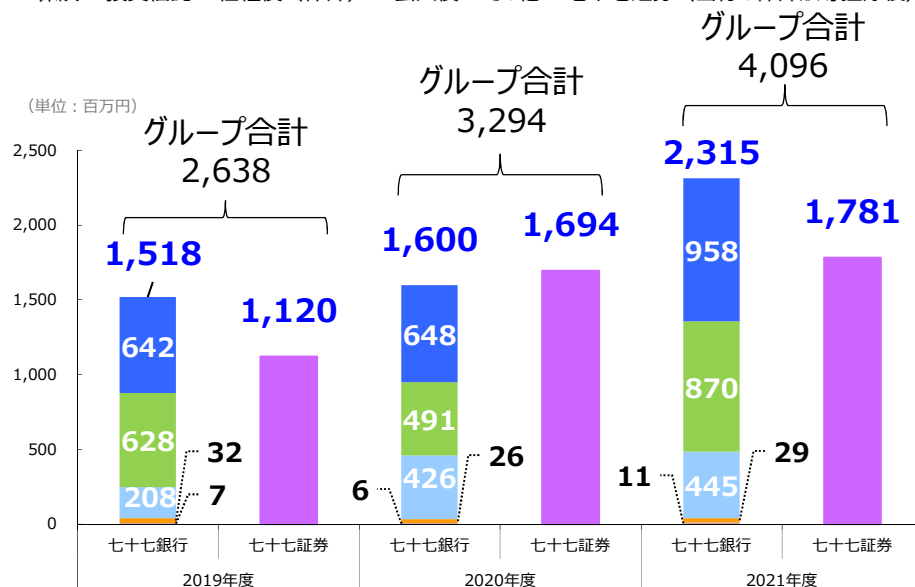
シ・ローン、CL等 ビジネスマッチング M&A 私募債 経営者保険 その他

(単位：百万円)



預り資産関連手数料

保険 投資信託 仕組債（仲介） 公共債 その他 七十七証券（当行の仲介額等控除後）



1. 決算概要（経費）

77 BANK

行員数の減少等により人件費が減少したほか、物件費等が減少したこと等により前年度比9億円の減少。

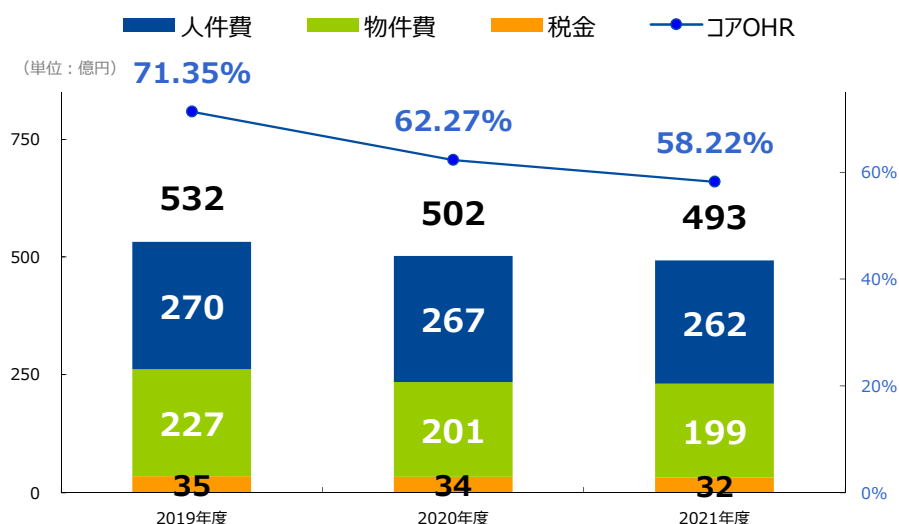
（単位：億円）

		2020年度	2021年度	前年度比増減額	
経	費	502	493	▲	9
人	件 費	267	262	▲	5
物	件 費	201	199	▲	2
税	金	34	32	▲	2

（単位：億円）

経費の主な増減要因		
人件費	行員数および時間外勤務の削減等	▲ 4
物件費	店舗内店舗化による減少等	▲ 2

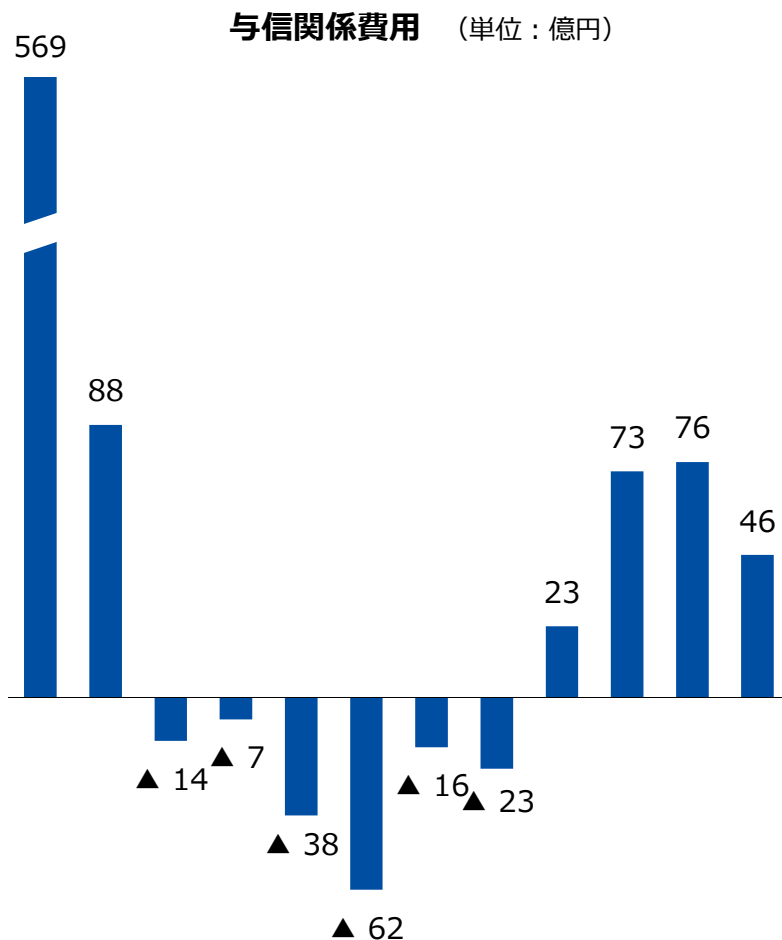
経費の推移



（単位：か店、か所、台、人）

	2019年度	2020年度 (A)	2021年度 (B)	差異 (B-A)
有人店舗数（未残）	142	142	142	0
拠点数（未残）	136	130	123	▲7
店舗内店舗数（未残）	6	12	19	7
ATM設置台数（未残）	800	743	718	▲25
平均人員数（出向者除く）	2,772	2,732	2,659	▲73

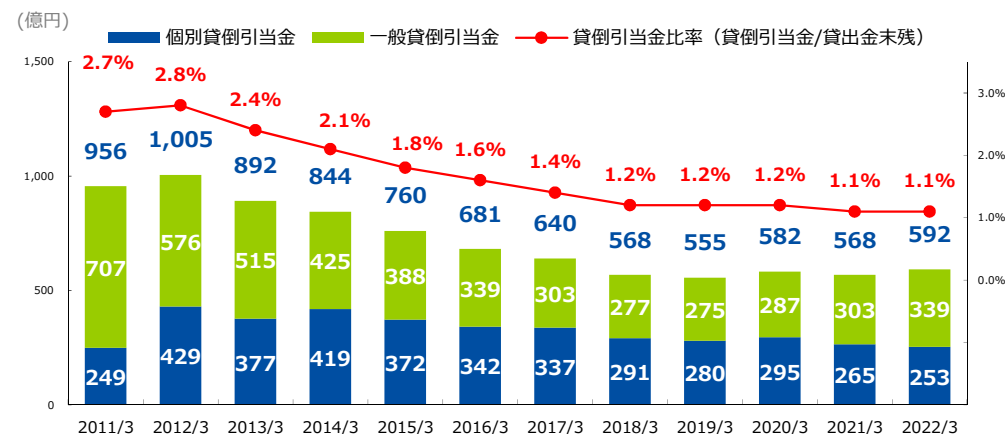
新型コロナウイルス感染症の長期化による経済停滞など、信用リスクの悪化が懸念されることを踏まえ、新型コロナウイルス感染症にかかるリスクに対応したグルーピングを導入したことから、一般貸倒引当金繰入額は前年度比18億円の増加となったが、不良債権処理額等の減少により、与信関係費用全体では前年度比30億円の減少。



2011/3 2012/3 2013/3 2014/3 2015/3 2016/3 2017/3 2018/3 2019/3 2020/3 2021/3 2022/3

貸倒引当金

貸倒引当金比率の地方銀行平均：約0.7%
(2022年3月現在、スルガ銀行除き)



金融再生法開示債権

